

## 特集：少子化の新局面とその背景

## 親の教育費負担意識と少子化

新 谷 由 里 子

本稿は、少子化の背景要因の一つである「教育費の負担」の実態をより詳細に把握するため、有配偶女性の子育てにおける教育費の負担意識が近年どのように変化しているのか、また、本人の社会経済的屬性や教育投資の意識、子どもへの進学期待、学歴観によって教育費の負担意識が異なるのかについて、主として妻の出生年別の比較および諸変数との関連を少子化に関するマイクロデータの分析を通して明らかにした。近年における教育費の負担意識の動向は、1970年以降生まれの若い世代ほど、負担を認識する者の割合が高く、またこの年代では予定数を0人、1人としている場合においてもその割合が高くなる傾向がみられた。社会経済的屬性、地域別にみた負担ありの割合の変化では、夫妻の学歴、世帯収入、妻の従業上の地位などのカテゴリーにおいて負担割合の変化に違いが見出された。子どもへの進学期待の傾向については、全体の7、8割が子どもに高等教育以上を受けさせたいと考え、またその経済的費用の大部分を親が負担するという意識が強い。また、出生との関連では、現在子ども数が1人、予定子ども数が2人のところで進学期待が低下する傾向がみられ、出生意欲と進学期待がトレードオフの関係にあることが推察される。教育費が負担であるとする者は、いかなる属性傾向がみられるのかロジスティック回帰分析をおこなった結果、負担ありの可能性を高める変数として有意性が確認されたものは、1965年以降生まれ、世帯年収400万以上700万以下の層、妻の従業上の地位がパート・アルバイト・派遣であり、現在子ども数が多く、予定子ども数が2人以上、子どもへの進学期待が高い、学歴の効用を肯定しているということであった。

今後、子育てにおける教育費の負担は、ますます子どもを持ちにくくする要因としてクローズアップされるのではないだろうか。「大学全入時代」を前提とした学歴社会における子育てを、社会全体でどのようにサポートできるかが最重要課題となるであろう。

## I. はじめに

## 1. 研究の背景

現代の親にとって子育てにおける教育費の負担の問題は、「子どもを持つ持たない」の選択にはじまり、「子どもをいつ、何人持つか」といった出産の選択やそのタイミング、また子ども数の決定において大きな影響をもつとされている<sup>1)</sup>。2002年に実施された「第12回出生動向基本調査」(国立社会保障・人口問題研究所 2003)では、理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を選択する割合が最も高く、特に若い世代の親の7~8割が子どもの教育費の負担を認識している。わが国は、諸外国と比べ教育における公的負担率が低いとされ<sup>2)</sup>、高学歴社会を背

1) 教育費と出生行動の関連を分析したものには、大淵(1988)、松浦・滋野(1996)、山本(2002)などがあるが、いずれも教育費の増大が子どもの数に負の影響を与えているという結論を得ている。

2) 学校教育費の対GDP比(塾、家庭教師などの学校教育以外の費用は含まれていないので、教育費の総てではない)の国際比較によると、対象国27カ国のうち日本は第23位と学校教育費の対GDP比の水準は低い。ただし、私的負担の比率は対GDP比で1.2%と第4位となっており、低くはない。(資料：総務省統計研修所(2005))

景に家計に占める子育てコスト<sup>3)</sup>の負担は近年ますます重くなっている。(財)こども未来財団「子育てコストに関する調査研究報告書」(1999)によると、子どもを幼稚園から大学まで進学させた場合の子育てにかかる費用は、全て公立校に通わせるコースで2113万円、全て私立校のコースでは2421万円と試算がなされている。また、とくに子どもが生まれる30代前半と、大学に進学する40代後半における時期の経済的負担は非常に重く、妻が専業主婦で夫が平均的な男子労働者である場合、子ども2人が大学に進学する時期の子育てにかかる費用は、可処分所得とほぼ同程度であるという推計もなされている。((財)こども未来財団(1999, 2003))

近年の教育費の高騰については、内閣府(2003)より家庭が負担する学校教育費と学校外活動費をあわせた費用の推移から、大学まで公立校に通わせるコースでは、1982年の648万9000円から2000年の1163万円に、私立に通わせるコースでも901万円から1595万4000円へと、ともに約8割の増加となっており、同じ時期の家計支出(月額)は25%しか増加していないことと比べ、子育てにかかる費用の支出割合が相対的に増加していることが指摘されている(内閣府 2003)。また、「全国消費実態調査」のミクロデータを用いて分析した永瀬・長町(2002)の結果からも、1984年から1994年の10年間の家計における教育費の負担は、実質で大きく高まっていることが明らかとなっており、その理由としては学習塾や私学に通わせるための負担増大があるという。

わが国におけるこのような強い教育費負担意識の背景には、高度経済成長期以降に大衆化し浸透した学歴社会の存在がある(荻谷 1995)。この時期からの進学率の変化をみると、1960年代に高校への進学率は急上昇し、70年代半ばには男女ともに90%を越え、2003年には96.1%となっている。また、大学、短期大学をあわせた高等教育進学率も60年代から70年代にかけて大きく上昇し2003年には男子が49.6%、女子が48.3%にまで達している(文部科学統計要覧 2004)

戦後、経済の成長やそれに伴う産業構造の変化があり、ホワイトカラーなどの雇用条件の良い近代部門はその選抜基準を学歴においたため、学歴が高い人ほど高い社会的地位の仕事につくことができ、収入も多く、生涯賃金に大きな格差が生まれるという認識が浸透した。結果、学業成績による選抜が激化し、教育熱が高まってきたとされる。

荒牧(2000)によると、すでに1960年代後半には職業層によらず、過半数の親が子どもに大学教育を期待するようになったと指摘しており、それぞれの親は学校を通して子どもの人生設計を計り、親の行動や態度をも家族の教育資源に含める認識が戦後世代に受け入れられていった(近藤 2000)。さらに、1980年代以降になると高学歴化だけでなく、特定の有名大学をねらう受験競争も激化し、高等学校、私立中学校、私立小学校へと受験競争の低年齢化が進んだ。子どもの数より質の向上にお金をかけるようになり、その結果家計における教育支出はますます増加し、その比重も高まっていったとされる(守泉 2005)。

前述したように、近年注目される少子化の背景として、教育費の負担の問題は最も大き

3) なお、ここにおける「子育てコスト」の概念は、子どもの養育・教育にかかる諸費用といった直接費のことを意味しており、妻の機会費用などの間接費は含まれていない。

なものの一つである。にもかかわらず少子化対策として効果的な施策が打ちだされているといったイメージはあまりない。2004年の7月、総務省が発表した「少子化対策に関する政策評価」では、新エンゼルプランの政策効果のうち、「子育てそのものの負担感」については、「主に子育てにかかる経済的な負担感が増大しているために必ずしも緩和されているとはいえない」と評価している（内閣府 2004）。また、住民アンケートにより新エンゼルプランにあげられている各施策に対して相対的に特に充実が望まれる分野についても、「教育にともなう経済的負担の軽減」が最も多い結果となっている。今後、より効果的な少子化対策を検討する上においても、多数の人々が認識する「教育費の負担感」とはどのような意識であり、とくにどのような特性を持つ集団において強く認識され、それらはどのように変化しているのか、学歴社会といった社会的な背景も含めて精緻に検討することが必要であると思われる。

本稿では少子化の背景要因の一つである教育費の負担意識をより詳細に把握するため、有配偶女性の子育てにおける教育費の負担意識が近年どのように変化しているのか、また、本人の社会経済的屬性や教育投資の意識、学歴観によって教育費の負担意識が異なるのかについて、主として妻の出生年別の比較および諸変数との関連を少子化に関するマイクロデータの分析を通して明らかにしていく。

## 2. 使用したデータ

分析に使用したのは、「少子化に関する自治体調査」<sup>4)</sup>から得られた個票データで、2002年12月より2005年1月にかけて品川区、栄町、秩父市、多治見市、八王子市、秦野市の6つの自治体において実施されたものである。対象者は、各自治体在住の20歳から49歳の既婚女性で、サンプリングは、自治体ごとの住民基本台帳を基に、系統抽出法を用いて無作為に抽出した。調査の実施状況、回収率などに関しては、表1に示したとおりである。な

表1 「少子化に関する自治体調査」実施の概要

	東京品川区	千葉県印旛郡栄町	埼玉県秩父市	岐阜県多治見市	東京都八王子市	神奈川県秦野市
人口規模	330,236 (2004年)	25,150 (2004年)	59,871 (2003年)	105,877 (2003年)	529,823 (2003年)	168,376 (2005年)
合計特殊出生率						
1989～1992年	1.05	1.48	1.77	1.52	1.4	1.52
1993～1997年	0.94	1.24	1.73	1.44	1.27	1.39
1998～2002年	0.92	1.19	1.58	1.3	1.19	1.28
調査時期	2002年12月2日～2003年1月15日	2003年2月25日～3月16日	2003年6月13日～23日	2003年10月31日～11月18日	2003年11月4日～12月23日	2005年1月25日～2月23日
配布数	2000票	498票	1998票	2000票	2000票	2000票
有効回収数(回収率)	657(33.0%)	220(44.2%)	858(42.9%)	756(37.8%)	717(35.9%)	716(35.9%)

4) 「少子化に関する自治体調査」は、「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクトに設置された少子化研究会（2003a, 2003b, 2004a, 2004b, 2004c, 2005）によって実施された。

お国勢調査との比較の結果、対象者の属性等の傾向は、各自治体を代表するサンプルであることが確認されている。

## II. 教育費の負担意識とその変化

### 1. 予定数以上の子どもを待たない理由としての教育費の負担

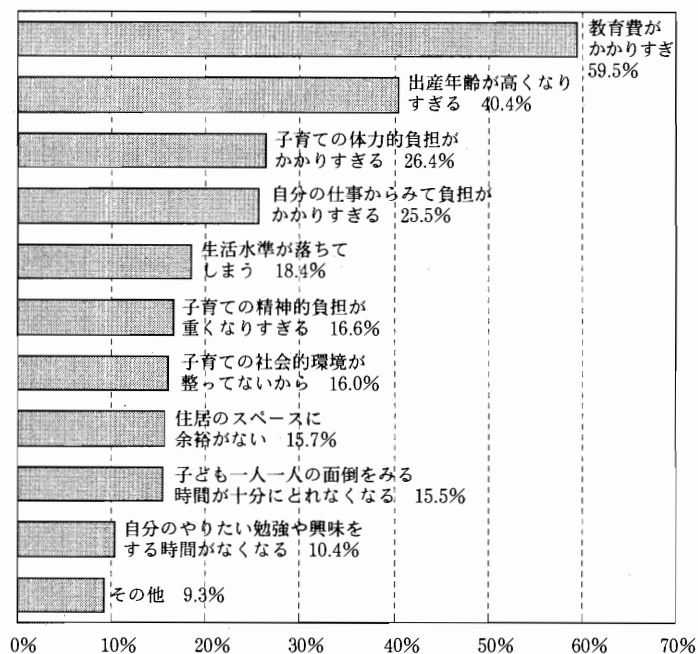
近年、とりわけ1990年以降においては、若い世代の出生力低下が明確に確認されているが（佐々井 2004）<sup>5)</sup>、さらに予定子ども数、理想子ども数などの出生意欲も低下傾向にある事が明らかとなっている（国立社会保障・人口問題研究所 2003）<sup>6)</sup>。表2は本調査における予定子ども数と理想子ども数を結婚年別に示している。1990年の結婚を境に予定子ども数は2人を割り込み推移していることがわかる。このような低下傾向にある予定子ども数の要因をさぐるため今回は、予定子ども数以上の子どもを持たない理由を複数回答にてたずねている。

図1によると「教育費がかかりすぎ、子ども一人一人に十分お金をかけてあげられなくなるから」（59.5%）が最も高く、次いで「出産年齢が高くなりすぎるから」（40.4%）

表2 結婚コーホート別、予定子ども数の平均、理想子ども数の平均

結婚コーホート	夫婦予定子ども数	妻理想の子ども人数
1984年以前	2.14人	2.61人
1985～1989年	2.05人	2.51人
1990～1995年	1.98人	2.46人
1996～1999年	1.96人	2.34人
2000～2004年	1.98人	2.23人

図1 予定の子ども数より多くの子どもを持たない理由（複数回答）



5) 第12回出生動向基本調査のデータを分析した佐々井は、1960年以降に生まれた妻において、子どものいない期間の長期化による2子目以上の子どもを持つ夫婦割合が急速に低下していること、また、それ以前の世代にみられたキャッチアップの兆候がみられないことから、今後1960年代以降の出生コーホートで完結出生児数の継続的な低下を予想している。

6) 予定子ども数は、第9回出生動向基本調査（1987年）を境に、結婚10年未満の若い夫婦で平均値の縮小傾向が続いており、結婚持続期間0年～4年の夫婦では第12回調査（2002年）で初めて2人を下回った。理想子ども数については、第10回出生動向基本調査以降、結婚0～4年の若い夫婦において平均値に縮小傾向がみられる。（国立社会保障・人口問題研究所2003, p.54）

%)「自分の仕事からみて負担がかかりすぎるから」の順となっており、「あと1人」の子どもをもつ上で教育費の負担が最も意識されていることが分かる。ここでの教育費という意味に関しては、親自身が主観的にとらえているものであり進学にかかる学校教育費、および塾や習い事などの学校外教育費等が含まれていると考えられる。

この結果を出生年別、結婚年別、予定子ども数別、に示した結果が表3、4である。出生年別では1960年代生まれまでは50%代後半で推移しているが、1970～1974年生まれになると6割を超え、1975～1979年には7割弱となっており、若い世代ほど子どもを持つ上で教育費の負担が障害になっていることが分かる。結婚年別では、最近の結婚になるほど教育費の負担を意識するものが増加しており、1984年以前の結婚と、2000～2004年では12%以上の差がみられる。

では予定子ども数の違いではどのような傾向がみられるのだろうか。すべての出生年代において予定子ども数2人とする者のところで最も割合が高くなっている。やはり3人目のハードルは高いということであろうか。また、1970年以降生まれでは予定数を0人、1人としている場合においてもその割合が高くなっており、1970～1974年生まれでは予定子ども数0人とする者の60.5%、1975～1979年では予定子ども数1人の場合の72.7%がそれ以上の子どもをもたない理由として教育費の負担をあげている。

以上のような結果は、「子どもを持たない」あるいは「一人っ子」である最も大きな理由が「教育費が負担である」ことを意味しており、近年さらに進む若い世代での出生力の低下や出生意欲の低下の要因として親の教育費負担の実態により注目しなければならない。

表3 妻の出生年別、予定子ども数別、教育費を負担とする割合

	出生年別				
	1959年以前	1960～1964年	1965～1969年	1970～1974年	1975～1979年
教育費を負担とする割合	54.4%	56.7	56.7	67.3	76.7
予定子ども数別					
0人	31.0%	46.4	54.2	60.5	40.0
1人	27.1	43.2	43.2	54.3	72.7
2人	63.0	57.7	62.3	72.0	77.4
3人	59.4	66.3	54.1	62.3	83.3
4人以上	69.2	69.2	-	-	-

表4 妻の結婚年別、予定子ども数別、教育費を負担とする割合

	結婚年別				
	1984年以前	1985～1989年	1990～1994年	1995～1999年	2000～2004年
教育費を負担とする割合	56.2%	59.0	55.4	62.2	68.9
予定子ども数別					
0人	35.9%	44.4	50.0	48.3	47.1
1人	30.8	39.3	39.1	44.0	63.3
2人	61.6	63.7	59.3	69.6	71.1
3人	60.9	64.6	60.0	60.7	72.5
4人以上	69.2	72.7	-	-	-

## 2. 社会経済的属性別にみた教育費を負担とする者の割合の変化

若い世代における教育費を負担とする者の増加にはどのような傾向がみられるのだろうか。ここでは妻の学歴、夫の学歴、世帯収入、妻の従業上の地位、夫の職業、予定子ども数、調査地域などの社会経済的変数における教育費の負担割合が、妻の出生年別にどのように異なるのかを概観する（図2から図7）。

まず、妻学歴別（図2）にみると、1960年代出生までは高校卒でもっとも負担割合が高く、短大・高専・専修卒、大学卒以上、中学校卒の順であるが、70年代前半生まれではほとんどその差がなくなり、1975年以降になると大学・大学院卒において教育費の負担を感じているものは80%以上と他の学歴と比較してもその増加が著しい。全体として若い世代の負担意識は高くなっていくわけであるが、とくに高学歴の女性においてその傾向が顕著であることがわかる。

夫の学歴の違いでみてみると（図3）、大卒以上の夫を持つ妻はその他の学歴の者と比較して、教育費の負担認識の割合が低い傾向がみられる。この結果は夫の高学歴と収入の間にある正の相関が、妻の教育費の負担を軽減しているのではないかと考えられる。次に、世帯収入段階別の変化の違いに注目してみると（図4）、一部順位が逆転している場合もあるが、総じて収入が高い層においては負担意識の割合が低く、収入が低い層では負担意識が高いといった傾向がみられる。とくに300万～499万の層で、若い世代になるほど急激に教育費の負担意識が高まっていることに注目しなければならないだろう。夫の職業別では（図5）、1960年代生まれで専門・技術職の夫を持つ妻の負担

図2 教育費の負担ありとする者の割合の変化（妻の学歴別）

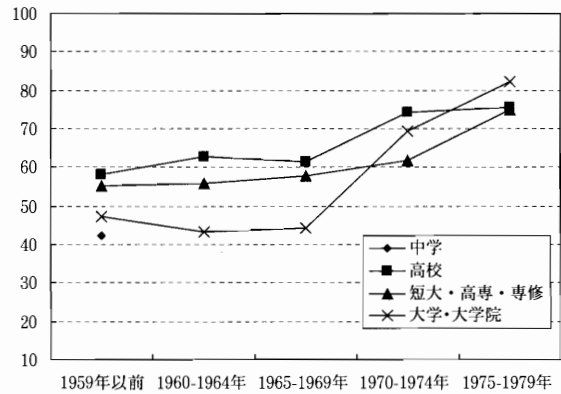


図3 教育費の負担ありとする者の割合の変化（夫の学歴別）

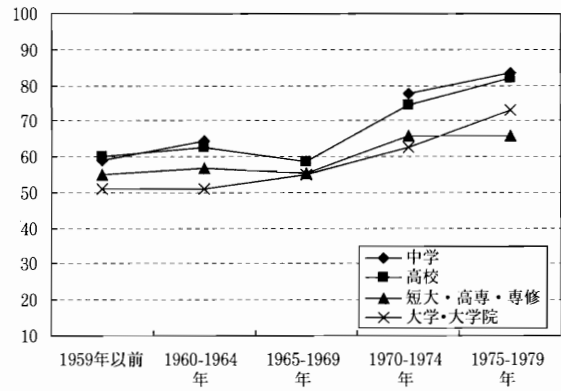
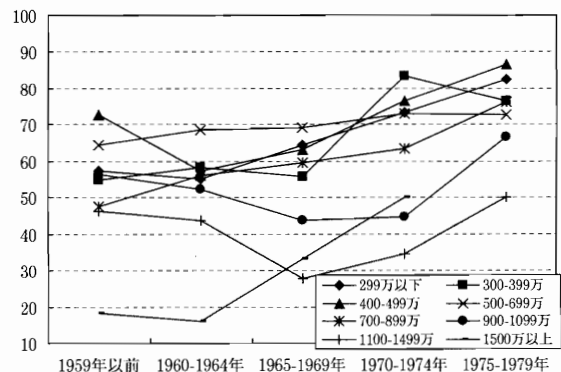


図4 教育費の負担ありとする者の割合の変化（夫の職業別）



意識に割合がやや低くなっているものの、1970年代以降の生まれでは全ての職種において同様に負担意識が高まっており、夫の職種による差はさほど見られない。妻の従業上の地位別(図6)にしてみると、1970年代前半までは妻が公務員の場合、負担意識が低くなっている。一方、パート・派遣・アルバイト、あるいは妻が無職である場合は教育費の負担が強く意識されており他の働き方との差がおおきい。女性の働き方によって教育費の負担意識に大きな差がみられることにも注目しなければならない。最後に、今回の調査地域における教育費の負担意識の違いをみてみたい(図7)。全ての地域において1965年の出生以降は負担意識の割合が上昇しており、とくに秩父市、品川区、八王子市でその上昇が大きい。その中でも最も若い世代の負担意識の割合がもっとも高いのは品川区で80%を超えている。

### Ⅲ. 子どもへの進学期待と学歴観

本節では、子どもへの進学期待と親の持つ学歴観についてみていきたい。前節で明らかになった近年における教育費の負担意識の強まりは、学歴社会を背景とする高学歴志向や学歴観の変化と関連があるのではないかとと思われる。先行研究からは、子どもへの高学歴志向が本人自身の学歴や職業に関連していること(本田(沖津)1998)、学歴を媒介とした社会的上昇移動の構造をどのように認識しているのかで高学歴志向が異なること(中村1998)などが明らかとなっている。以下、本調査で明らかとなった進学期待の男女差、社会経済的属別の傾向、また進学期待に影響を及ぼすであろう学歴観の分布を確認したうえで、進学期待を規定する諸変数の影響を重回帰分析を用いて明らかにする。

図5 教育費の負担ありとする者の割合の変化(世帯収入別)

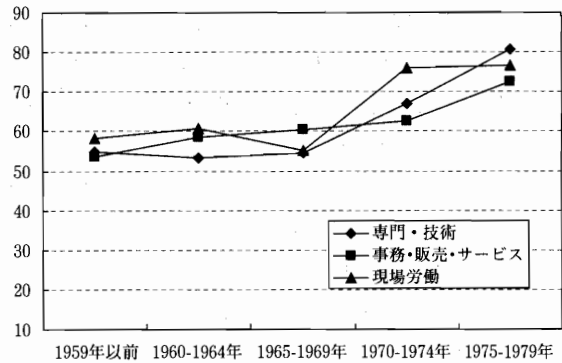


図6 教育費の負担ありとする者の割合の変化(妻の従業上の地位別)

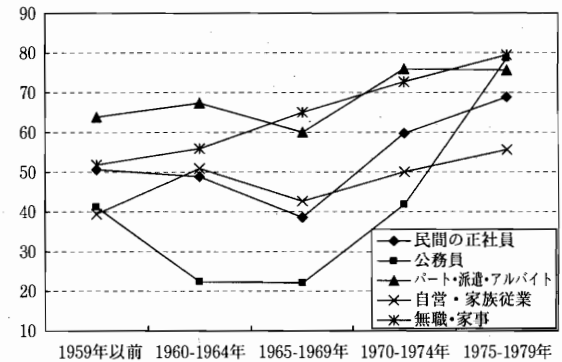
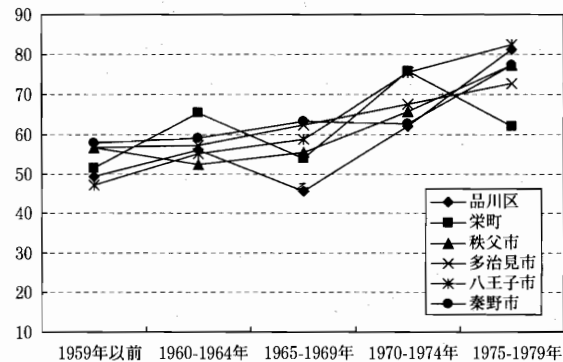


図7 教育費の負担ありとする者の割合の変化(調査地域別)



## 1. 子どもへの進学期待とその傾向

本調査では長子が男子の場合と女子の場合（子どもがいない場合はいる場合を想定して回答する）について、どの学校段階までの進学を希望するかをたずねている。表5によると、義務教育である中学校まででよいとする者は1%にもみならず、ほとんどの親が高校以上の学歴を期待している。男子の

表5 子どもへの進学期待

進学期待段階	男の子		女の子	
	割合	標本数	割合	標本数
中学校	0.3%	5	0.4%	6
高校	11.5	181	12.9	201
専修学校	7.5	117	8.1	126
短大・高専	2.2	34	22.1	345
大学	72.3	1133	53.9	842
大学院	6.3	98	2.8	43
総数	100.0	1568	100.0	1563

場合は約7割の親が大学までの進学を希望しており、大学院まで合わせると8割弱が大学以上の学歴を望んでいることがわかる。女の子の場合、大学以上を希望する者の割合が5割強と男子比較して2割程度低くなっており、大学以上の進学において男女差がはっきりと現れている。なお、短期大学・高等専門学校・専修学校などは合わせて2割程度を占めており、女の子の高校以後の教育段階として望まれていることがわかる。このような結果より、次世代においては男女ともに全体の7、8割が高等教育段階まで進学することが予想され、さらなる高学歴化が進むと同時に、高等教育のインフレ、すなわちこれまでみられたような学歴の社会的な効用を期待できなくなり、高等教育の機能の変化、多様化がさらに促されるのではないかと思われる。

次に、このような進学期待の近年の傾向と社会的属性による違いを表6に示している。

妻の出生年別では、1960～1964年の年代でもっとも大学以上の進学期待が高くなっているものの、1965年生まれ以降、若い世代になるほど大学以上の進学期待率が低下していることがわかる。とくに1970年代以降の世代で高等教育への進学期待が低い要因としては、この年代ではまだ結婚していない独身女性の割合が高く、とくに1975年以降生まれの対象者においては高等教育段階まで進学していない者の割合が高いことがその理由として考えられる。なお、ここにおける結果がこの世代全体の特徴を示してはいないことに留意しなければならず、今後この世代の進学期待の傾向が変化する可能性は十分にありうる。では、結婚年別での進学期待の変化はどのように把握されるだろうか。1990～94年の結婚で、大学以上の進学期待を持つものは71.6%と最も多く、それ以降年代においては70%前後とやや低くなっている傾向がみられる。

夫妻の学歴別に進学期待はどのように異なっているのだろうか。夫妻とも学歴が高い場合において子どもへの進学期待が高いという傾向が明確にみられ、その傾向はとくに妻の場合に顕著である。妻が大学卒以上の場合、92.7%が本人と同位かそれ以上の学歴を子どもに期待しており、他の学歴と比較してもその傾向が強いことがわかる。

世帯収入別では、収入が高い層ほど高等教育への進学期待が高くなっており、収入と進学期待の間には正の関連があることがわかる。なお、収入が200万～500万の層においても約半数程度の者が子どもを大学以上に進学させたいという希望を持っており、この層にお



表 6 進学期待の属性分布

	期待する進学段階				総 数	標本数
	中学校	高校	短大・高専 ・専修	大学・ 大学院		
妻出生年						
1959年以前	0.4%	11.1	16.7	71.7	100.0%	1023
1960-1964年生	0.6	7.7	17.3	74.4	100.0	792
1965-1969年生	-	13.3	14.6	72.1	100.0	678
1970-1974年生	0.2	15.3	14.2	70.3	100.0	639
1975-1979年生	0.4	22.4	17.4	59.8	100.0	241
妻結婚年						
1984年以前	0.7	12.5	18.5	68.3	100.0	919
1985-1989年	0.4	20.9	21.5	57.2	100.0	653
1990-1994年	0.4	12.0	16.0	71.6	100.0	668
1995-1999年		14.2	15.1	70.7	100.0	702
2000-2004年	0.2	17.9	12.7	69.2	100.0	442
夫学歴						
中学校	1.4	31.3	31.3	36.1	100.0	144
高校	0.4	20.9	21.5	57.2	100.0	1255
短大・高専・専修	0.7	11.7	24.4	63.2	100.0	410
大学・大学院	0.1	4.0	8.1	87.7	100.0	1534
妻学歴						
中学校	1.3	49.4	31.2	18.2	100.0	77
高校	0.4	20.5	20.2	58.9	100.0	1277
短大・高専・専修	0.3	6.9	16.6	76.3	100.0	1413
大学・大学院	0.2	3.7	3.4	92.7	100.0	587
世帯収入						
299万以下	2.3	30.0	24.6	43.1	100.0	130
300-399万	0.9	25.5	21.3	52.3	100.0	216
400-499万	0.6	24.4	23.0	52.0	100.0	352
500-699万	-	12.5	17.7	69.9	100.0	787
700-899万	-	8.6	17.2	74.1	100.0	673
900-1099万	0.3	5.6	10.2	83.9	100.0	677
1100-1499万	0.4	7.5	8.3	83.8	100.0	240
1500万以上	1.1	4.6	4.6	89.7	100.0	87
地域					100.0	
品川区	0.6	7.7	8.9	82.9	100.0	531
栄町	0.3	17.5	22.3	59.9	100.0	194
秩父市	0.3	14.6	17.7	67.4	100.0	776
多治見市	0.3	14.6	17.7	67.4	100.0	672
八王子市	0.5	10.0	11.9	77.6	100.0	620
秦野市	0.2	10.6	16.3	73.0	100.0	615

いて教育費の負担がより強く認識されている可能性が高い。また地域別では、品川区において高等教育の進学期待が最も高く（82.9%）、次いで八王子市、秦野市の順になっている。なお、栄町では大学以上の希望が6割弱と全体の平均を下回っていることがわかる。

## 2. 大学の学費負担意識

次に学費の負担意識についてみてみよう（表7）。今回の調査では、大学以上に進学させたいと希望している親に、大学の学費についてどのように考えているかをたずねている。結果、男の子の場合、79.1%の親が「全額負担する」と考えており、「一部負担する」は18.6%と2割にみたない。また、「本人に全額負担させる」とする親も2～3%いること

表7 大学の学費負担（世帯収入別）

	学費負担について				総数	標本数
	親が全額負担する	本人に全額負担させる	その他			
男の子	79.1%	18.6	2.3		100.0	220
世帯収入						
299万以下	75.0%	25.0	0.0		100.0	4
300-399万	72.7	18.2	9.1		100.0	11
400-499万	55.6	44.4	-		100.0	9
500-699万	71.7	26.1	2.2		100.0	46
700-899万	83.3	14.6	2.1		100.0	48
900-1099万	88.3	10.0	1.7		100.0	60
1100-1499万	73.1	23.1	3.8		100.0	26
1500万以上	81.3	18.8			100.0	16
女の子	84.1%	13.0	2.9		100.0	208
世帯収入						
299万以下	75.0%	-	25.0		100.0	4
300-399万	91.7	8.3	-		100.0	12
400-499万	73.3	26.7	-		100.0	15
500-699万	85.7	14.3	-		100.0	49
700-899万	87.9	12.1	-		100.0	33
900-1099万	78.8	13.6	7.6		100.0	66
1100-1499万	91.7	8.3	-		100.0	24
1500万以上	100.0	-	-		100.0	5

注：大学まで進学を希望している夫婦について。

がわかる。他方、女の子の場合、「全額負担」は84.1%であり、男の子の場合よりも少し高くなっている。この結果を収入段階別に見てみると、年収が400万円台の層で、「一部負担する」と考える割合が高くなっており、男の子では4割強、女の子でも3割弱の親が、大学費用の部分負担を考えていることがわかる。ここで注目されるのは、年収が200万～300万円台の層で、親の「全額負担」意識がやや高くなっていることであり、その傾向はとくに女の子を持つ親に強い。全体の傾向としては、大学の学費は親が全額負担するという意識を持つ者が8割と多数を占めており、わが国において子どもに高等教育までの進学を望む場合は、同時にその経済的な負担を親自身が負わなくてはならないと認識している者が多いことが分かる。

### 3. 学歴観の傾向と進学期待

前述したように子どもへの進学期待は親自身の学歴観とかかわりを持つとされるが、今回の調査も同様の傾向がみられるのだろうか。以下、学歴社会の認識の傾向と進学期待との関連をみていきたい。進学期待に関連する学歴観は①学歴獲得における親（家庭）の影響力と②学歴が将来を左右すると認識しているかという学歴の効用といった2つの側面にわけることができる（中村 1998, 2000）。ここでの仮説としては、学歴の社会経済的効用を強く認識するものは高学歴志向が強く、また学歴獲得に親の経済力や教育方針が影響すると認識するものもやはり高学歴志向が強いらろうというものである。

本調査では表8に示したような質問項目についてその賛否をたずねている。どの質問内

容においても、半数以上が肯定しているが、とくに「子どもの学歴は家庭のしつけや親の教育方針で決まる」という考えを肯定する者は7割と高い。その他「学歴によって、生涯に得られる合計所得にはかなり格差が出る」という意見に対しても6割以上が肯定している。

このような学歴観の傾向をさらに詳細に調べるために、各設問の回答を尺度化して重み付けをおこない、各個人の意識を点数化して、表9に示したような社会経済的変数おける平均値の比較を行った。

妻の出生年別では、全ての意識項目において若い世代ほど平均値が低くなっており、全体としては学歴の効用や、学歴獲得における親の影響への認識が弱くなっていることがうかがえる。結婚年別でも、1990年代以降の結婚では意識の平均値が低くなっており学歴社会の意識が弱まっている傾向が見出せる。妻の学歴別では「子どもの学歴は家庭のしつけや親の教育方針で決まる」という設問において学歴差がみられ、高学歴のものほど平均値が高くなっている。世帯収入別には、各収入階層によってはっきりした差異はみられない。その他、意識の平均において比較的是っきりした傾向がみられたのは予定子ども数であり、子ども数が0人、1人と少ないものの平均値が高くなっていることは特徴的である。

では、以上のような学歴に対する意識と関連変数の傾向は、子どもへの進学期待にどのような影響を及ぼしているのだろうか。ここでは、それぞれの変数の純粋な影響を明らかにするため、親の進学期待を従属変数とした重回帰分析を行った(表10)。Model 1は、各属性と進学期待の関連をみたものだが、有意な影響が見られた変数は、まず世帯収入段階で、年収が500万未満の層において有意に進学期待が低くなっている。また、夫妻の学歴との関連も強く、とくに妻の学歴が高いと子どもへの進学期待が有意に高くなっており、夫の学歴の影響より強いことがわかる。そのほか、現在子ども数では、子どもが1人のところで進学期待が低くなっており、予定子ども数では2人以降のところで進学期待が低くなる傾向がみられる。妻の出生年別では1975~79年生まれで有意に進学期待が低くなって

表8 学歴観の傾向①

学歴観	肯定			否定			総数 (標本数)	
	そう思う	思えばそう	どちらかと思えばそう	思えばそう	どちらかと思わな	いそう思わな		
子どもの学歴への影響	子どもの学歴は親の経済力で決まる。	56.4%	12.6	43.8	43.5	28.4	15.1	100.0% (3535)
	子どもの学歴は家庭のしつけや親の教育方針で決まる。	70.2	22.7	47.5	29.8	20.4	9.44	100.0% (3538)
	子どもの学歴は生まれ育った家庭の教養や文化で決まる。	59.2	13.9	45.3	40.9	27.3	13.6	100.0% (3538)
学歴の効用	学歴によって、生涯に得られる合計所得にはかなり格差が出る。	60.9	12.6	48.3	38.1	24.1	14.9	100.0% (3533)
	日本はどの学校を出たかで人生がほとんど決まる。	51.5	13.1	38.4	48.5	29.6	18.9	100.0% (3537)

表9 学歴観の傾向② (社会経済変数別)

学歴観	子どもの学歴は親の経済力で決まる.			子どもの学歴は家庭のしつけや親の教育方針で決まる.			子どもの学歴は生まれ育った家庭の教養や文化で決まる.			学歴によって、生涯に得られる合計所得にはかなり格差が出る.			日本はどの学校を出たかで人生がほとんど決まる.		
	平均値	標準偏差	標本数	平均値	標準偏差	標本数	平均値	標準偏差	標本数	平均値	標準偏差	標本数	平均値	標準偏差	標本数
妻全体	2.46	0.94	3537	2.59	0.89	3538	2.54	0.9	3535	2.83	0.88	3538	2.59	0.89	3533
出生年															
1959以前	2.57	0.91	1067	2.63	0.92	1067	2.57	0.91	1067	2.90	0.85	1068	2.62	0.89	1065
1960-1964年生	2.55	0.90	828	2.64	0.90	831	2.55	0.90	828	2.91	0.86	813	2.66	0.86	829
1965-1969年生	2.55	0.88	692	2.57	0.87	693	2.55	0.88	692	2.78	0.89	692	2.54	0.87	692
1970-1974年生	2.53	0.87	665	2.58	0.84	665	2.53	0.87	665	2.74	0.91	665	2.52	0.93	664
1975-1979年生	2.40	0.89	247	2.44	0.90	246	2.40	0.89	247	2.68	0.95	246	2.51	0.92	247
結婚年															
1984以前	2.65	0.91	955	2.60	0.93	958	2.53	0.93	956	2.90	0.88	957	2.65	0.91	955
1985-1989年	2.65	0.82	687	2.62	0.89	685	2.59	0.87	685	2.91	0.84	687	2.65	0.82	687
1990-1994年	2.57	0.87	685	2.67	0.84	686	2.60	0.87	684	2.85	0.85	686	2.57	0.87	685
1995-1999年	2.52	0.91	718	2.55	0.87	720	2.50	0.88	721	2.75	0.91	719	2.52	0.91	718
2000-2004年	2.52	0.94	464	2.50	0.88	464	2.46	0.91	464	2.72	0.93	464	2.52	0.94	464
妻学歴															
中学校	2.38	1.03	84	2.48	0.95	83	2.58	0.93	84	2.83	0.99	83	2.51	1.02	83
高校	2.49	0.96	1317	2.49	0.88	1316	2.48	0.90	1316	2.86	0.91	1315	2.59	0.92	1314
短大・高専・専修	2.44	0.94	1461	2.62	0.88	1462	2.54	0.89	1460	2.81	0.88	1463	2.56	0.88	1460
大学・大学院	2.46	0.89	615	2.80	0.88	617	2.67	0.88	615	2.83	0.82	617	2.63	0.84	616
世帯収入															
299万以下	2.55	1.01	139	2.53	0.94	139	2.52	0.97	139	2.99	0.83	137	2.65	0.90	138
300-399万	2.49	1.06	223	2.46	0.93	223	2.52	0.92	223	2.82	0.98	223	2.51	0.99	223
400-499万	2.82	0.94	361	2.51	0.89	360	2.52	0.89	360	2.82	0.94	361	2.53	0.91	360
500-699万	2.49	0.94	821	2.55	0.89	820	2.54	0.90	820	2.84	0.89	821	2.59	0.89	818
700-899万	2.44	0.93	704	2.61	0.85	704	2.54	0.88	703	2.79	0.87	705	2.57	0.87	703
900-1099万	2.51	0.91	693	2.73	0.88	695	2.59	0.88	694	2.87	0.85	696	2.68	0.85	696
1100-1499万	2.28	0.93	252	2.63	0.84	252	2.48	0.90	251	2.82	0.87	252	2.50	0.90	252
1500万以上	2.56	0.87	91	2.80	0.83	91	2.68	0.87	91	2.86	0.75	91	2.64	0.91	91
妻の従業上の地位															
企業・団体の役員	2.29	0.87	41	2.71	0.81	41	2.59	0.89	41	2.78	0.88	41	2.61	0.97	41
民間の正社員	2.35	0.94	393	2.55	0.87	394	2.50	0.91	392	2.83	0.91	394	2.58	0.92	393
官公庁の正社員	2.38	0.89	212	2.62	0.86	212	2.54	0.88	212	2.71	0.86	212	2.49	0.87	212
パートアルバイト・派遣	2.50	0.99	1051	2.57	0.90	1050	2.57	0.90	1050	2.90	0.88	1052	2.61	0.90	1048
自営業主・家族従業者	2.50	0.93	266	2.69	0.92	266	2.57	0.88	267	2.75	0.89	267	2.45	0.90	267
無職・家事	2.47	0.92	1421	2.60	0.89	1421	2.53	0.89	1421	2.83	0.88	1420	2.62	0.87	1420
地域															
品川区	2.30	0.89	533	2.59	0.87	533	2.59	0.90	533	2.73	0.86	533	2.78	0.90	531
栄町	2.26	0.94	195	2.37	0.89	194	2.45	0.92	195	2.59	0.89	195	2.65	0.92	194
秩父市	2.51	0.97	805	2.56	0.90	801	2.51	0.89	804	2.87	0.91	801	2.54	0.90	804
多治見市	2.44	0.94	703	2.62	0.88	704	2.50	0.89	704	2.93	0.87	704	2.57	0.87	702
八王子市	2.53	0.89	655	2.64	0.87	658	2.61	0.86	654	2.81	0.86	658	2.50	0.88	656
秦野市	2.52	0.98	646	2.63	0.92	648	2.54	0.93	645	2.87	0.89	647	2.58	0.87	646
予定子ども数別															
0人	2.62	0.97	180	2.66	0.96	181	2.67	0.95	181	2.89	0.87	181	2.77	0.95	180
1人	2.51	0.97	408	2.62	0.93	407	2.54	0.92	408	2.87	0.88	408	2.64	0.91	408
2人	2.45	0.93	2040	2.61	0.87	2039	2.55	0.87	2039	2.86	0.88	2040	2.59	0.87	2037
3人	2.45	0.95	764	2.51	0.90	763	2.51	0.90	763	2.76	0.92	765	2.53	0.91	765
4人以上	2.23	0.90	86	2.48	0.95	86	2.41	1.02	86	2.78	0.90	86	2.47	0.83	85

表10 進学期待の規定要因：重回帰分析結果

独立変数 定数	model3 3.54***		model4 3.311***	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
妻の出生年別				
(1959以前)	.000	.000	.000	.000
1960-1964年生	.033	.049	.028	.048
1965-1969年生	-.051	.063	-.054	.062
1970-1974年生	-.027	.073	-.031	.072
1975-1979年生	-.079	.087 *	-.090	.085 *
妻の結婚年別				
(1984以前)	.000	.000	.000	.000
1985-1989年	.003	.051	.007	.050
1990-1994年	.020	.064	.025	.062
1995-1999年	.038	.076	.053	.075
2000-2004年	.014	.089	.033	.088
世帯収入				
299万以下	-.082	.080 ***	-.089	.079 ***
300-399万	-.086	.062 ***	-.086	.061 ***
400-499万	-.093	.054 ***	-.098	.053 ***
500-699万	-.026	.041	-.030	.040
(700-899万)	.000	.000	.000	.000
900-1099万	.022	.043	.015	.042
1100-1499万	-.012	.061	-.015	.060
1500万以上	.001	.101	.002	.099
地域区分				
品川区	.040	.044	.035	.044
栄市	.025	.060	.026	.060
秩父市	-.008	.047	-.012	.047
多治見市	-.016	.047	-.021	.047
(八王子市)	.000	.000	.000	.000
秦野市	.018	.047	.019	.046
妻の学歴				
中学校	-.108	.105 ***	-.099	.103 ***
(高校)	.000	.000	.000	.000
短大・高専・専修	.178	.033 ***	.181	.032 ***
大学・大学院	.186	.044 ***	.186	.044 ***
夫の学歴				
中学校	-.073	.077 **	-.075	.076 ***
(高校)	.000	.000	.000	.000
短大・高専・専修	.036	.045	.037	.045 *
大学・大学院	.155	.035 ***	.151	.034 ***
妻の従業上の地位				
(民間の正社員)	.000	.000	.000	.000
公務員	.009	.067	.014	.066
パート・アルバイト・派遣	.004	.049	.000	.048
自営業主・家族従業員	.022	.065	.032	.064
無職	.020	.047	.018	.046
現在子ども数				
(0人)	.000	.000	.000	.000
1人	-.069	.048 *	-.061	.047 *
2人	-.027	.058	-.019	.056
3人	-.030	.080	-.028	.079
予定子ども数				
(0人)	.000	.000	.000	.000
1人	.001	.064	.033	.063 *
2人	-.080	.052 *	.033	.051 **
3人	-.079	.065 *	.033	.064
4人以上	-.069	.119 **	.033	.116
学歴観				
親の経済力が学歴決める				**
肯定			.075	.029
(否定)			.000	.000
教育方針が学歴決める				
肯定			.007	.032
(否定)			.000	.000
家庭文化が学歴を決める				
肯定			.005	.032
(否定)			.000	.000
学歴による生涯所得の差				
肯定			.048	.033 *
(否定)			.000	.000
出身校が人生を決める				
肯定			.125	.031 ***
(否定)			.000	.000
決定係数		0.205		0.242
調整済み決定係数		0.190		0.226
N		1986		1975

注：\*p<.1, \*\*p<.01, \*\*\*p<.001 ( )内は、レファレンス・カテゴリ

いる。

Model 2は、さらに学歴意識変数を加えたものであり、これらの変数を加えたことにより調整済みR<sup>2</sup>が0.190から0.226とモデルのあてはまりが良くなっている。全ての意識変数において肯定としているものの方が、否定するものより進学期待が高くなっており、とくに「どの学校を出たかで人生のほとんどが決まる」を肯定する者において進学期待が有意に上昇することが明らかとなった。

今回の結果からは、教育費の負担意識が強まっている背景として、若い世代のさらなる高学歴志向というものは確認されず、むしろ進学期待が若干弱まる傾向が見られた。この解釈においては有配偶のみを対象とした出生コーホートの偏りを考慮しなくてはならず、今後、独身者も含めた世代全体の分析も必要と思われる。

#### IV. 教育費の負担をより強く感じているものは誰か？

これまで教育費負担意識の背景としての進学期待や親の学歴意識の傾向をみてきたが、これらの関連する諸変数は、実際はどの程度教育費の負担意識に影響を及ぼしているのだろうか。表11は、予定の子ども数以上の子どもを持たない理由として「教育費が負担である」と選択した場合を1、選択しなかった場合を0とするロジスティック回帰分析をおこなった結果である。

Model 1 では、1965年以降生まれの若い年代になるほど負担ありとする可能性が高く、他の変数よりもオッズ比が高くなっている。そのほか、負担ありの可能性を高める変数として有意性が確認されたものは、世帯年収400万以上700万以下の層であること、妻の従業上の地位が、パート・アルバイト・派遣であり、現在子ども数が多いということである。逆に、教育負担ありの可能性を低くする変数は、1990年代の結婚であること、世帯年収が900万以上の層で、妻の学歴が中学卒、夫の学歴が高学歴であること、妻の従業上の地位が公務員もしくは自営・家族従業という結果となった。

model 2 で加えた予定子ども数は、2人とするものところで有意にオッズ比が高く、予定子ども数が2人以上の場合負担ありの可能性が高い。

また、model 3 で加えた進学期待段階では、子どもに高い学歴を望むほど、教育費の負担ありの可能性が高くなっており、一方で現在子ども数、予定子ども数の増加による有意性が弱まっている。この結果は、現在子ども数、予定子ども数の多いことが負担意識を強めるというだけでなく、それらの子どもにどの程度の教育を期待しているかということが教育費を負担に感じるか否かに影響を与えていると推察される。

Model 4 では前節で取り上げた学歴意識を加えその影響をみたところ、「子どもの学歴は親の経済力で決まる」と「学歴によって生涯に得られる合計所得にはかなり格差がでる」という考えを肯定する場合、有意に負担ありの可能性が高く、逆に「子どもの学歴は家庭のしつけや親の教育方針で決まる」という意見を肯定するものは、負担ありの可能性が有意に低くなっている。

なお、これらの意識変数を加えたことにより、高い進学期待を持つ親の有意性が低くなっており、高学歴志向が強い者においても、学歴観が異なることによって教育費の負担意識に差が出てくることが予測される。

表11 「教育費の負担あり」とする対象者の属性：ロジスティック回帰分析結果

独立変数	model1	model2	model3	model4
定数	-1.456	-2.926	-1.118	-1.297
妻の出生年別				
(1959以前)	1.000	1.000	1.000	1.000
1960-1964年生	1.125	1.111	1.161	1.169
1965-1969年生	1.518 *	1.471 *	1.530 *	1.588 *
1970-1974年生	2.613 ***	2.373 ***	2.264 ***	2.315 ***
1975-1979年生	3.417 ***	3.028 ***	2.885 ***	2.794 ***
妻の結婚年別				
(1984以前)	1.000	1.000	1.000	1.000
1985-1989年	.959	.987	.936	.936
1990-1994年	.625 **	.646 *	.587 **	.583 **
1995-1999年	.674 *	.681 *	.619 *	.629 *
2000-2004年	1.127	1.015	.848	.892
世帯収入				
299万以下	1.278	1.329	1.621 *	1.604 *
300-399万	1.245	1.298 *	1.372	1.335
400-499万	1.442 *	1.47	1.648	1.605 **
500-699万	1.535 ***	1.581 ***	1.671 **	1.682 ***
(700-899万)	1.000	1.000	1.000 ***	1.000
900-1099万	0.803 *	0.825	0.801 *	.790 *
1100-1499万	0.723 *	0.736 *	0.713 *	.725 *
1500万以上	0.425 **	0.446 **	0.467 *	.447 *
地域区分				
品川区	1.152	1.193	1.158	1.225
栄市	.969	.954	.879	.912
秩父市	.947	.933	.907	.885
多治見市	1.010	1.003	1.016	1.017
(八王子市)	1.000	1.000	1.000	1.000
秦野市	1.011	1.017	1.011	1.015
妻の学歴				
中学校	.309 ***	.316 ***	.354 **	.365 **
(高校)	1.000	1.000	1.000	1.000
短大・高専・専修	1.003	.986	.919	.934
大学・大学院	1.116	1.092	.968	.965
夫の学歴				
中学校	.834	.871	.874	.867
(高校)	1.000	1.000	1.000	1.000
短大・高専・専修	.736 *	.727 *	.722 *	.717 *
大学・大学院	.775 *	.775 *	.767 *	.785 *
妻の従業上の地位 (民間の正社員)				
公務員	1.000	1.000	1.000	1.000
パート・アルバイト・派遣	.560 **	.528 **	.507 **	.501 **
自営業主・家族従業	1.433 *	1.406 *	1.356 *	1.289
無職	.692 *	.691 *	.669 *	.636 *
現在子ども数				
(0人)	1.000	1.000	1.000	1.000
1人	1.391 *	1.494 *	1.045 *	1.037
2人	2.721 ***	2.212 ***	1.418	1.401 *
3人	2.717 ***	2.440 ***	1.516	1.441
予定子ども数				
(0人)		1.000	1.000	1.000
1人		1.090	.747	.715
2人		1.885 ***	1.455 *	1.464 *
3人		1.601 *	1.312	1.406 *
4人以上		2.767 *	1.585	1.618
進学期待段階				
(高校)			1.000	1.000
短大・高専・専修			1.451 *	1.405 *
大学・大学院			1.622 **	1.463
学歴観				
親の経済力が学歴決める				1.572 ***
肯定				1.000
(否定)				.894
教育方針が学歴決める				1.000
肯定				.894
(否定)				1.018
家庭文化が学歴を決める				1.000
肯定				1.018
(否定)				1.000
学歴による生涯所得の差				1.241 *
肯定				1.000
(否定)				1.000
出身校が人生を決める				1.095
肯定				1.000
(否定)				1.000
カイ自乗	305.8684***	328.2295***	282.1119***	322.5926***
自由度	33	37	39	44
N	2854	2831	2690	2671

注：\*p<.1, \*\*p<.01, \*\*\*p<.001 ( ) 内は、レファレンス・カテゴリー  
オッズ比が、1より大きい場合は、教育負担ありの可能性を高め、1より小さい場合は、教育負担なし  
可能性を高める。

## V. まとめ

本稿を通して、教育費の負担を意識する者の近年の傾向、社会経済的変数との関連、また背景となる学歴社会に対する意識の変化や進学期待の実態とその規定要因などについて明らかにしてきた。以下、知見を要約し、考察をおこなう。

近年における教育費の負担意識の動向は、1970年以降生まれの若い世代ほど、教育費の負担を認識する者の割合が高く、またこの年代では予定期数を0人、1人としている場合においてもその割合が高くなる傾向がみられた。このような結果は、「子どもを持たない」あるいは「一人っ子」である最も大きな理由が「教育費が負担である」ことを意味しており、近年さらに進む若い世代での出生力の低下や出生意欲の低下の要因として親の教育費負担の実態により注目しなければならないことを示唆するものである。

社会経済的属性、地域別にみた教育費の負担割合の変化では、夫妻の学歴、世帯収入、妻の従業上の地位などのカテゴリーにおいて教育費負担の変化の違いが見出された。全体として若い世代の負担意識は高くなっているわけであるが、とくに高学歴の女性においてはその傾向が顕著である。また、世帯年収では、とくに300万～499万の層で、若い世代になるほど急激に教育費の負担意識が高まっていることに注目しなければならないだろう。

子どもへの進学期待の傾向については、全体の7、8割が子どもに高等教育以上を受けさせたいと考えているものの、大学以上の進学期待には男女差がみられ、男の子の場合のほうがより進学期待が高くなっている。子どもへの進学期待を規定するものとしては、夫妻の学歴、世帯収入などの社会的属性のほかに学歴の効用や子どもの学歴への親の影響をどのように認識するかといった学歴観があげられる。進学期待を従属変数とした重回帰分析結果では、妻の学歴、夫の学歴、学歴の効用を肯定するなどの変数が有意に進学期待を高めること、世帯収入が低い場合は進学期待が有意に低いことなどが明らかとなった。また、出生との関連では、現在子ども数が1人、予定子ども数が2人のところで進学期待が低下する傾向がみられ、出生意欲と進学期待がトレードオフの関係にあることが推察される。

予定期数以上の子どもを持たない理由として、教育費が負担であるとする者は、いかなる属性傾向がみられるのか、調査時点における教育費の負担意識の有無を従属変数としたロジスティック回帰分析をおこなった結果、負担ありの可能性を高める変数として有意性が確認されたものは、1965年以降生まれ、世帯年収400万以上700万以下の層、妻の従業上の地位がパート・アルバイト・派遣であり、現在子ども数が多く、予定子ども数が2人以上、子どもへの進学期待が高い、学歴の効用を肯定しているということであった。逆に、教育費の負担ありの可能性を低くする変数は、1990年代の結婚であること、世帯年収が900万以上の層で、妻の学歴が中学卒、夫の学歴が高学歴であること、妻の従業上の地位が公務員もしくは自営・家族従業、という結果となった。

7～8割の者が子どもに高等教育を受けさせたいという進学期待の高まりをみても、今



後、大学進学への機会はますます増大し「大学全入時代」は目前となりつつある。戦後、浸透し拡大してきた高学歴志向も第二次ベビーブーマーが結婚、出産期に入り始めた現在、新たな段階に入りつつあることが今回の調査結果からも推察された。M, トロウ (Trow 1961, 1973) の高等教育発達段階説によると、教育制度の大衆 (マス) 化によって教育制度には質的な分化、すなわち個々の学校が分業化した社会へ人々を振り分ける機能がさらに進むとされる。それに呼応して人々の教育要求も高まるわけであるが、そこには二つの相反する側面が存在するといわれる。一つは差異化の要求で、人々の関心事が単なる学歴 (上級の学校へ進む) だけではなく、特定の学校へ進学することへと移ることであり、もう一つは、積極的かつイデオロギー的な平等化要求<sup>7)</sup> と自らが低学歴マイノリティーとなることを回避しようとする消極的な社会心理とされる同一化である (近藤, 2000)。今後、親となる若い世代の高学歴化が進むにしたがい、高等教育に対する差異化と同一化の要求もさらに高まることが予想され、子どもには「せめて大学までは」という意識を持つ中、子育てにおける教育費の負担は、ますます子どもを持ちにくくする要因としてクローズアップされるのではないだろうか。少子化対策としてより効果的な施策を検討するならば、「大学全入時代」を前提とした学歴社会における子育てを、社会全体でどのようにサポートできるかが最重要課題となるであろう。

(なお、本論文で使用したデータは、厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」の一環として、厚生労働省の研究助成を受けて各自治体と共同実施した調査によるものである。)

## 文献

- 本田 (沖津) (1998) 「教育意識の規定要因と効果」刈谷剛彦編『教育と職業－構造と意識の分析』(1995年SSM調査シリーズ11) 1995年SSM調査研究会, pp.179-197
- 刈谷剛彦 (1995) 『大衆教育社会のゆくえ－学歴主義と平等神話の戦後史』(中公新書), 中央公論社
- (財) こども未来財団 (1999) 『平成11年度 子育てコストに関する調査研究報告書 (概要版)』
- (財) こども未来財団 (2003) 『平成15年度 子育てコストに関する調査研究 (概要版)』
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2003) 『平成14年 第12回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) ー第I報告書ー わが国夫婦の結婚過程と出生力』(調査研究報告資料第18号)
- 荒牧草平 (2000) 「教育機会の格差は縮小したかー教育環境の変化と出身階層間格差ー」近藤博之編, 『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, pp.15-35
- 近藤博之 (2000) 「階層研究と教育社会の位相」近藤博之編, 『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, pp.3-13
- 松浦克己・滋野由紀子 (1996) 『女性の就業と富の配分一家計の経済学ー』日本評論者
- 守泉理恵 (2005) 「少子化時代の教育と家族形成」大淵寛, 兼清弘之編『少子化の社会経済学』(人口学ライブラリー2), 原書房, pp.107-132
- 永瀬伸子・長町理恵子 (2002) 「教育コストの変化と家計構造」『社会科学研究 東京大学社会科学研究所紀要』, 53-5, pp.179-193

7) イデオロギー的な平等化要求とは、義務教育年限の延長、男女平等の扱い、教育内容の標準化、地域差の解消といったものであり、わが国では戦後の学校制度を通じてこれらの教育の民主化がなされてきた。

- 内閣府編 (2003)『平成15年版 国民生活白書 デフレと生活ー若年フリーターの現在』
- 内閣府編 (2004)『平成16年版 少子化社会白書』ぎょうせい
- 中村高康 (1998)「世代間移動の認知パターンと高学歴志向ー日本社会における教育熱の心理的メカニズムに関する分析」荻谷剛彦編『教育と職業ー構造と意識の分析』(1995年SSM調査シリーズ11) 1995SSM研究会, pp.199-215
- 中村高康 (2000)「高学歴志向の趨勢ー世代の変化に注目してー」近藤博之編,『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会
- 大淵寛 (1988)『出生力の経済学』(中央大学学術図書15) 中央大学出版部
- 小塩隆士 (1998)「消費としての教育」八代尚宏編『市場重視の教育改革』日本経済新聞社, pp.
- 小塩隆士 (1998)『教育を経済学で考える』日本評論社
- 佐々井司 (2004)「近年の夫婦出生力低下の動向とその背景」『人口問題研究』第60巻1号, pp.36-49
- 少子化研究会編 (2003a)『品川区「少子化に関する区民調査」結果報告書』(厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業(課題番号H14-政策-029) 少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究「少子化に関する自治体調査」第1分冊), 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト
- 少子化研究会編 (2003b)『栄町「少子化に関する区民調査」結果報告書』(厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)(課題番号H14-政策-029) 少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究「少子化に関する自治体調査」第2分冊) 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト
- 少子化研究会編 (2004a)『秩父市「少子化に関する市民調査」結果報告書』(厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)(課題番号H14-政策-029) 少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究「少子化に関する自治体調査」第3分冊), 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト
- 少子化研究会編 (2004b)『多治見市「少子化に関する市民調査」結果報告書』(厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)(課題番号H14-政策-029) 少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究「少子化に関する自治体調査」第4分冊), 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト
- 少子化研究会編 (2004c)『八王子市「少子化に関する区民調査」結果報告書』(厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)(課題番号H14-政策-029) 少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究「少子化に関する自治体調査」第5分冊), 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト
- 少子化研究会編 (2005)『秦野市「少子化に関する市民調査」結果報告書』, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト
- 総務省統計研修所編 (2005)『世界の統計 2005』総務省統計局
- Trow, Martin(1961) "The Second Transformation of American Secondary Education," *International Journal of Comparative Sociology*, 2, pp.144-165 (天野郁夫訳 (1980)「アメリカ中等教育の構造変動」J.カラベル・A.H.ハルゼー編, 潮木守一・天野郁夫・藤田英典編訳)『教育と社会変動ー教育社会学のパラダイム展開』上下, 東京大学出版会)
- Trow, Martin, A(1973) *Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education*, New York, Carnegie Commission on Higher Education. (天野郁夫, 喜多村和之訳 (1976)『高学歴社会の大学エリートからマスヘー』東京大学出版会)
- 山本陽子 (2002)「補助的教育費が出生行動に与える影響の分析」『オイコノミカ』39-1, pp.19-35
- 文部科学省 (2004)『文部科学統計要覧 平成16年版』

## Parents' education expense burden consciousness and decrease in the birthrate

Yuriko SHINTANI

In order that this paper may grasp in detail the real picture of the education expense burden, which is one of the background factors for the decrease in the birthrate, we analyzed how the attitudes of married women toward the education expense burden have changed in recent years, specifically as regards values relating to their socioeconomic position and educational investment, expectations for their children to progress onto higher education, and school education perceptions. Comparisons were made based on the wives' birth year and relations with many variables clarified through analysis of the micro data.

Among the younger generation of women born in the 1970s and later, a high proportion recognizes the burden of education expenses, and even among those in this age group planning for no children or only one child, the awareness has become high in recent years.

Regarding changes in the proportion of wives with burden consciousness according to socioeconomic attribute and geographic area, changes were seen to vary according to factors like the wife's working status, the educational history of the couple, and household income.

Regarding expectations for progress onto higher education, 70 ~ 80 percent of all wives surveyed desired progress of their children to such a level, and there was strong awareness of the need for parents to pay the greater part of the economic expense. Moreover, in connection with the number of desired children, for women with at least one child currently or two children planned, expectations for progress to higher education tend to decline, suggesting that a trade-off exists between the desired number of children and higher education expectations. Logistic regression analysis indicated the following variables to be statistically significant in raising the chances that wives consider education expenses a burden:

born in 1965 or later, household income at least 4 million and less than 7 million, wife does a part-time job or consignment-based dispatch work, many children currently and at least two children planned, high expectations for progress to higher education, and recognition of the benefit of education.

Going forward, the burden of education expense in child-rearing will likely attract attention as a factor making it increasingly hard to have children.

It will therefore likely become an issue of the utmost importance what steps overall society can take to support child-rearing, in the quest to build a society where every child goes to university.